



世界経済減速下の 地方創生に 必要な条件

株式会社 日本経済研究所

常務執行役員

地域本部 上席研究主幹 佐藤 淳

東アジア経済が減速に転ずるなか、我が国は量から質へ転じ差別化を強めるべきだ。その典型として地方圏では地域資源の活用が期待されるが、その産業化は遅れている。その原因は、農業界と工業界等との隔たりではないか。

中国経済の先行きが不安視されている。成長を前提とした設備投資が牽引する経済は、その期待が崩れると、過剰設備の調整サイクルに入らざるを得ない。生産年齢人口の減少や、中進国の罫、都市と農村の格差等を考えると、長い調整局面に入ったとみるべきだろう。

タイミングを同じくして、東アジア経済を牽引してきたIT産業にも陰りが出て来た。スマートフォン・タブレットのデジタル家電やパソコンの売上が減少に転じている。これは、性能の上限に近づいているためであり、コモディティ化のサイクルに入った可能性が高い。スマホに替わるスター商品はみあたらない。

中国の過剰設備調整と、ITのコモディティ化が同時に起こりつつある。世界経済を牽引してきた東アジアは転換点にあるのだろう。

さて、日本はというと、もちろん世界的な不況の影響は受けるが、相対的なポジションは改善されるかも知れない。なぜかというと、21世紀に日本経済の調子が悪かったのはIT（電気機器）産業の変化*に上手く対応できなかったためだからだ（図：日本の電気機器輸出のみマイナス成長）。IT産業が減速すれば、その部分は改善される。

それは敵失みたいなのだが、ITの発達方向が日本企業向けになる気配もある。IoT=モノの

情報化である。これは例えば自動車の自動運転のイメージだが、この領域では、日本企業の調整能力が生きてくるだろう。

もっとも、全世界でブレーキがかかるので、好景気というわけにはいかない。そんな環境下、地方創生はどうなるのか。

自治体消滅まで取沙汰され大騒ぎとなった地方創生だが、冷静に考えれば、納税者が不在の地域に自治体は不要なので困る人はいないような気がする。行政の弱体化が地域の弱体化に直結するとイメージされたことは、いみじくも地域の自立が不十分であることをあぶり出したのかもしれない。

理屈に過ぎないかも知れないが、人口減少は供給側の生産性改善につながる。需要は他地域に求めればよい。従って人口減少は産業的にプラスの面があると整理できる。もっとも、域内需要は縮小するので、移出・輸外型への転換が必要となる。

しかし、移輸出が多いケースは企業城下町を除いて少ない。世界経済が減速すれば工場誘致はますます難しくなる。地域資源型の産業振興が重要だ。農林漁業、地場食品加工、観光である。

この三業種は最近まで成長戦略的な観点で語られることがなかった。農林漁業は保護の観点が強かった。地場食品加工は生産性を犠牲にして雇用を守ってきた。観光に至っては遊びではないか、

*モジュール化

とすら言われていたものである。従って、急に成長して下さいと言われても困るといのが、実情に近いかも知れない。

これら三業種が盛んなのは欧州である。ワイン、チーズ、観光である。植物工場が話題のオランダでも、トマトよりビール、さらにチーズに至ってはトマトの倍も輸出されている。街並みまで欧州のように魅力的にするのは大変なので、観光もフードツーリズムに焦点を絞るとすると、それは食による地域おこしである。これを論理的、戦略的に展開する必要がある。

欧州と日本、何が違うかという、一次産業と、二次、三次産業が分断されてきたことだ。農地改革、農地法、耕作者主義、減反、食糧管理法、農協…。その名残で企業の農地所有に制限が残るが、レンタルフリーとなるなど規制緩和は進んだ。

課題はその連携が、妙にぎこちないことである。例えば6次産業化法は、農林漁業者が主体であることが前提となっている。農商工連携法は新事業が対象だ。農家が原料（例えば酒米）を、企業（例えば蔵元）に委託栽培にて供給することは、6次産業でも農商工連携でもないと法律上は定義されている。

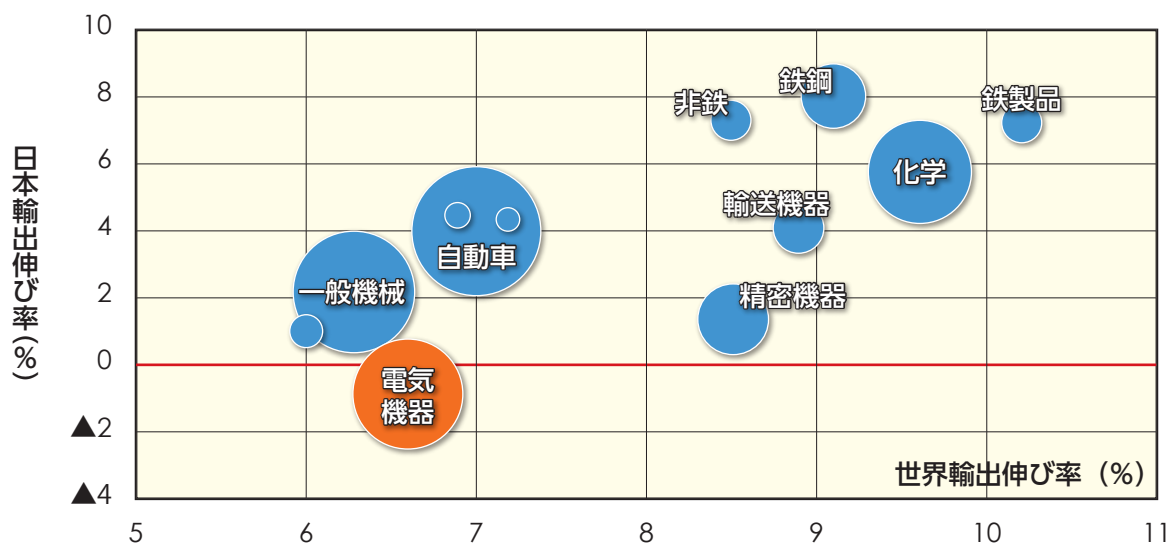
結果として、高級酒が内外需共に好調な清酒業

界に対する成長支援措置は無きに等しい。またどういわけか高級酒米（山田錦）伸長の背景や栽培方法に関する情報が、農家に十分提供されていない。一方でワイナリーに関しては政府からの出資が相次いでいる。日本の伝統文化である清酒への支援がなく、欧州の伝統文化であるワインを支援する。ちぐはぐなのである。

このぎこちなさは、時間が解決するのだろうか。必ずしもそうではあるまい。フランスでは、ブドウ栽培（の候補）者に対し、農業高校や職業訓練校において、栽培制限が良いワインを創る等の情報を与え、トレーニングを行っている。一方、我が国では、農業試験場が新しい酒米を開発し栽培を奨励することはあっても、反収制限に言及することはない。清酒品質は工業（試験場）に属するためである。高級酒米の山田錦が不足しても、その背景の分析はなされず、単なるトピックスとして処理されている。

地域資源型産業に関する垣根を超えた情報収集と分析が地方創生には必要である。それは基礎自治体がバラバラに取り組むのは非効率的だ。国はやや大きすぎる。県やブロック単位の動きに期待したい。

■図 世界と日本の産業別輸出伸び率（2000～2013）



注：2000～2013年の世界の輸出額と日本の輸出額の前年比を幾何平均したもの。バブルの大きさは2013年時点の日本の輸出額の大きさ。出典：通商白書 2015